

(1面からつづく)

—マグロ船にとって一番重要なのは。

菅野 チームワークです。日本人とインドネシア人の連携、インドネシア人同士のまとまりなど、チームワークが良くないと、どんなにすぐれた船頭がいても結果を出せません。インドネシア人もよく働きますが、彼らはあまり自己主張をしない分、ストレスもたまりやすい。インドネシア人の中で、仲間をまとめる人材が重要になります。まとめ役となる者次第で、船の雰囲気もずいぶん変わります。

だから、船内ではしっかりした役割分担をつくり、インドネシア人も日本人も言われた仕事をちゃんとこなすかなど細かく評価しています。そうすることで頑張れば高い報酬を手に入れられるようになり、さらにやる気もでます。頑張ったインドネシア人が、故郷に建てた大きな家をうれしそうに見せてくれました。こちらもうれしくなりましたね。インドネシア人だけじゃない。マグロ船はけっして特別な職場じゃないです。

—菅野船頭は、漁と漁の合間はどうやって過ごすのですか？

菅野 漁場を移動する時や漁の合間ですか？ちょっと恥ずかしいですが、いまはプレイステーションのゲームで遊ぶことにはまっています。部屋にモニターを数台設置して遊んでいるので、「ディーリングルームみたいだ」とからかわれたりしますが。そうだなあ、1航海で3つぐらいのゲームをクリアしていますよ。

—先日、ミナミマグロの増枠が決まりましたが。

菅野 満足いく結果ではないと思います。枠が半減されてから5年間、相当大変な思いをしてきましたから。この5年間に、耐えきれず廃業していった仲間もいます。それを思うと手放しでは喜べません。でもこの5年間、コスト的には本当に厳しく見合わない状況でなんとかやってきた結果、段階的とは言え枠が増えることになったのは歓迎です。実際、数年前は本当に獲れなくなったミナミマグロが最近では釣獲率も上がっています。規制をしたことが結果的に資源の回復を早めたのかもしれない。

—ミナミマグロの厳しい資源管理は現場にとってどうですか？

菅野 枠の割当のほか、1尾ずつのタグ（識別標識を付けること）、いつどこに船がいたのかすぐにわかる衛星船位測定送信機（VMS）の搭載も義務づけられるなどあらゆる角度でチェックされている中で、違反なんてできるわけがない。せめて枠ギリギリまで獲りたいのですが、枠を超えるのは絶対にダメだとすると相当に神経を使います。計量ミスでは済まされないの、安全をみて残してしまう。船主からは「まだ1トン」あるなどの連絡が入るが、そこはとても難しいです。でも、そうやってきっちりやってきたことが資源の回復につながったと思えば、それはよかったのかもしれない。我慢してきたかがあると思います。ただ、ルールを守っていない国や外国船も多い。日本だけが守っても資源の回



復には限界がある。すべてのマグロ漁船がルールを守り、守らない船には枠を渡さない、消費者の方も、守らない船のマグロは買わないような形ができれば、もっと早くマグロ資源は回復するような気がします。たしかにマグロは昔と比べると獲れなくなりました。わたしたち現場も、獲り尽くすつもりなんて微塵もなく、長く持続的に獲れるようになるのが一番です。農業などと違い、一般の人がわたしたちの職場を目にすることは少ないと思います。だから、マグロ船を特殊な職場と思い、マグロを食べる時も生産の現場をイメージできないのだと思います。ただ、みなさんが口にするマグロの刺身は、わたしたちが懸命に資源とも向き合いながら漁獲しているものであることを、頭の隅にでも置いてもらえるとうれしいですね。

CCSBT

ミナミマグロ増枠合意 3年間で段階的に3,000トン増へ

第18回みなみまぐろ保存委員会（CCSBT）の年次会合が10月10日から13日までインドネシアのバリ島で開かれ、2012年以降の総漁獲枠（TAC）を段階的に増やすことで合意した。「親魚資源はいぜん低水準だが、資源は回復傾向で増枠可能」とする科学委員会の勧告を踏まえたもので、現在のTACに加え、初年度

に1,000トン、2年目1,500トン、3年目に3,000トンを増枠する。資源の回復傾向を受けてTACが増枠されるのは、RFMO（まぐろ類地域漁業管理機関）で初めて。日本の国別漁獲枠も2014年には3,366トンになる。

この結果、現在の総漁獲枠(9,449トン)をベースに、初年度10,449トン、2年目10,949トン、3年目12,449トンと増える。科学委員会の「増枠可能」評価を踏まえながらも、CCSBTは、段階的という慎重な枠の増加を選択した。

国別割当は、既存の漁獲枠比率をベースに配分を決定。日本の漁獲枠

は2012年で258トン増の2,519トンとなり、3年後の2014年には現状より1,105トン増の3,366トンになる。

今回の会議の焦点は、科学委員会の勧告をどう漁獲枠に反映させるかの1点に絞られた。

「8歳以上の親魚はいぜん低水準だが、4、5歳魚を中心に資源の加入が増加しており、増枠しても資源が減ることはない」とする科学委員会の勧告に、日本は「勧告に従い漁獲枠を増やすべき」と主張する一方、韓国やニュージーランドは増枠に難色を示し、議論は最終日まで持ち越された。

ICCAT

メバチ、キハダ、カツオにも 漁獲証明制度導入検討へ

大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）の第22回年次会合が11月11日から19日まで、トルコ・イスタンブールで開かれ、OPRTもオブザーバーとして参加した。



まき網規制について議論された
ICCAT年次会合

会合では、メバチ・キハダの幼魚が多く生息するギニア湾（アフリカ）で、まき網FAD（浮き魚礁）操業の禁漁期と禁漁区域を拡大することも決定。大型まき網漁船の厳密な隻数規制も行うこととなり、まき網漁業によるメバチ・キハダ資源への悪影響の緩和を目指すことになった。

また、ルールに反する漁獲物の流通防止をより確実にするため、クロマグロの漁獲証明制度（漁獲から、輸送及び貿易等の各段階において、各国政府が漁獲物の合法性を確認する制度）を書類提出から電子化するほか、この制度をメバチ、キハダ、カツオへの適用拡大に向けても作業していくこととなった。キハダについて将来にわたる持続的利用を確実にするため新たに総枠11万トン（2010年漁獲実績10万8,000トン）を設定した。

まき網にも漁獲証明の流れ明確に

ICCAT結果で宮原次長が見

ICCAT年次会合に、日本政府代表として出席した宮原正典水産庁次長が記者会見し「規制順守の確保のため、これまで対象となつてこなかったまき網が漁獲する魚についても『漁獲証明制度の適用が必要』との議論になり、来年以降にキハダ、メバチ、カツオへの適用についてICCATが取り組むことを決めた。また、メバチの総漁獲枠は現行8万5,000トン（内日本枠2万3,611トン）が維持された」と述べるとともに、「モロッコやトルコ等でクロマグロの獲れぶりが良くなっていることなども会議中に話題となり、地中海クロマグロ資源回復の兆候が見られるようだ。まき網規制の効果の反応が早い」と明るい話題も披露した。

南太平洋の島国のマグロの漁獲統計の整備等のために、ミクロネシア連邦のポナペで3年間、毎年3ヶ月程、過ごした。この仕事も終わったので、思いつくままに、南の島で感じたことを述べてみよう。

ミクロネシアの人々は、素朴で、おおらかで、我々と違って生き生きと生活している人が多い。豊かな自然・食料があり、海外からの仕送りなどを受けてのんびりして、飢えて困るようなことはない。親日的な人が多く、日本人には敬意を持っているようで、親切で気のいい人たちが多

い。長い間、日本を含む外国の植民地にされ続けてきたが、日本の統治時代が一番ましで、今よりよかったという老人にしばしば出くわした。

しかし、しばらく滞在すると、この人々もそれ程おおらかで、のびのびとしているわけではないと思うようになった。まず、アメリカ等のジャンクフードのせいで、肥満はアメリカを大きく超える世界第一級で、糖尿病や心臓疾患などが大きな社会問題となっている。白飯にツナ缶やコンビーフをかけただけの食事や、素ラーメン

だけの食事が結構幅を利かせている。昔はそうでなかったと、ローカル食を見直し、芋、バナナ、魚を食べようという運動はあるが、あまり浸透していない。町を少し外れれば、掘っ立て小屋のような家が多い。台風は、まず来ないし、マラリアやデング熱もないといって良いし、毒のある蛇や昆虫もないから、ぼろ屋で十分なのかもしれない。それにもかかわらず多

ミクロネシアを含む南洋の島国のほとんどの国は、経済的に自立できていない。欧米や日本等の援助が不可欠だ。先進国のマグロ船が支払う入漁料は、大事な国家の収入源である。ミクロネシアの人々の大方は、「金は欲しいが、きつい仕事をしてまで稼ぐことはない、そこそこの生活で満足し、一族のつながりが強いから誰かが何とかしてくれる、そのうち何とか

かなるだろう」という風に考えているように思える。当地に来たときは、こんな考えはほとんどもないと思っていた。しかし、このような私の

考え方は不遜なものだと気がついた。というのは、我々、先進国では、原発問題、自然破壊、格差社会等の山積する深刻な問題を解決できずに狼狽し、将来に大いなる不安を抱えているのに、まがりなりにもおおらかに生きているように見えるこの島の人々に、そんな大きなことは言えないと思うに至ったからである。「何とかかなるさ」のミクロの人生観は、自殺者が毎年3万人を超える日本人にとって身に付けたいと思っても、付けられない人生観かもしれない。

鈴木 治郎

マグロあれこれ 科学者の目

第24回

「何とかかなるさ」—ミクロネシアで感じたこと

くのは、中古車ではあるが車を持っている。現金収入が少ないし、ガソリン代もかかるのに、何で車に乗るのか、理解できない。電気代も日本より高く、潤沢には使えない人が多い。町の中心部に住んだことがあるが、夜中の12時ころまで、小さい子供まで外で遊んでいる。明るくなれば起きて、日が沈めば寝る自然な生活などは昔のことで、みんなテレビは良く見るし、大音響の音楽を響かせながら走る車で、うるさくて寝るのに苦労したことがある。

OPRTセミナー

せっかくの規制もまき網急増でチャラ
三宅氏が太平洋マグロ資源の現状で講演

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）の今年度第2回セミナーが10月20日に東京で開かれ、元大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）事務局次長（現在、国際水産資源研究所客員研究員）の三宅眞氏が「どうなる中西部・北太平洋まぐろ資源の現状と管理」をテーマに講演した。

三宅氏は、メバチの資源の現状について、「現状は資源量としては、わずかにMSY（最大持続生産量）を上回っている。まだ過剰に漁獲さ

れた状態ではないが、漁獲努力量はMSYを保つのに必要な水準から40%程度上回っている。このまま放っておけば過剰漁獲の状態になる」と説明。ただ、この見方も、メバチの親子関係の評価を変えることで、大きく変わることも付け加えた。

そのうえで、規制が導入されながらも資源状況が改善しない中西部太平洋水域のメバチの状況について、「日本は、はえ縄もまき網もメバチ漁獲の国際規制を守っているが、島嶼国の規制の除外規定（発展途上国の漁業開発を尊重するため）を利用して先進国が島嶼国の200海里水域内のまき網の漁獲努力量を急激に増やしている。この結果、日本のま

ぐろ漁船の努力が完全に相殺されているばかりでなく、さらなる犠牲が強いられている。はえ縄は減らしたのに、MSYに対していまだに漁獲努力量は過剰のまま。せっかくの規制もまき網が増えたことでチャラになっている」と太平洋におけるメバチ資源管理の問題点を指摘した。

一方、規制を守る日本のまき網などにとっては、「小型のメバチは獲りたくて獲っているのではなく、かかってしまうのが実情。獲りたくないものが獲れてしまうため規制を受けてしまう。本当はもっと努力量を増やしてカツオを獲ってもいいのに、それが増やせない」と、日本のまき網が抱えるジレンマも紹介した。

天然、刺身マグロキャンペーン大盛況
「当たった！」と全国鮮魚店で歓喜の声

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）が、全水商連と共催、OPRT国内外会員18団体の協力のもと、水産庁の後援を得て11月5日から12日まで実施した第8回「天然・

抽選結果を記入する大武さん



刺身マグロキャンペーン」は、11月14日は全国のキャンペーン参加鮮魚各店で刺身マグロのあたる抽選会が開かれて終了した。

東京・等々力の「魚辰」でも店主の大武勇氏の立ち会いのもと、常連客の一人が応募箱から抽選。「魚辰」の場合、顧客が多く独自に魚辰賞10本も設けて抽選され、OPRT賞とあわせ20本が選ばれた。たまたま買い物に来ていたお客も当選した様子で、「当たった。うれしい。魚は魚辰って決めています。どの魚も美味しいから。マグロも月に2~3回買いますが、美味しいですよ」と、当選を喜んでいた。

「魚辰」の大武さんは、「キャンペー

ンを行うと、店も活気づくしマグロを改めて意識するきっかけになる。実は、魚辰賞で1本余分で引いてしまったけど、お客さんへのサービスですから、11本の当選にしました」と、気っ風のいいところも見せた。

各地で行われたキャンペーンは短期間ながらも盛況。横浜の「うおうめ」でも、キャンペーン終了までにはほぼ予定した応募があり、店主の明沢重明さんは、「回転寿司などいろいろな魚を刺身で食べるようになり、最近は一人前の盛り合わせを買っていく人が多いが、それでもやっぱりマグロは刺身の中心。飽きないおいしさが魅力で、多くの方が応募してくれました」と話していた。

今回は、全国の91店が参加費を払いキャンペーンに参加。その参加費は全額、東北大震災で被災した鮮魚店への義援金に充てられた。

年末マグロ抽選会当選者発表 OPRT

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は12月6日、年末恒例の抽選会を行い、賛助会員503会員（法人64社を含む）の中から143名（5口以上加入の個人賛助会員54名は無抽選で当選）を確定した。当選者には、天然超低温刺身マグロ（1キロ）を12月18日ごろまでにお届けする。

賛助会員には、抽選結果をお知らせするが、当選者の会員番号はOPRTホームページでも公表している。

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）が実施したアンケートで、好きな魚の第1位が「マグロ」となったことがわかった。446人のアンケートの中から429人が「好き」と回答、「マグロは健康に良い優れた食品」であることも7割を超える人が「知っている」と答えた。

アンケートは、10月22日、東京の池袋で開かれたコープとうきょう主催の「コープたべる、たいせつフェスティバル」のOPRTブースで行われた。

「日本が刺身マグロの世界一の消費国である」ことを知っているか

用を推進するOPRTについての認知度は25%にとどまった。アンケートでは自由な意見も書かれ、「子供、孫たちまで大好き」と年齢に関係なくマグロが好まれている状況や、「ヘルシーな赤身が好き」など、健康にいい食品としても知られていることがわかった反面、「獲りすぎが心配」「中国人が食べ始めたので大丈夫か」との意見も寄せられた。

好きな魚96%が「マグロ」
獲りすぎ心配する声も
OPRTが消費者アンケート

の問いには、90%以上が「知っている」と回答。マグロ資源の乱獲防止や持続利

編集後記

遠洋まぐろはえ縄漁船の漁労長はプロ中のプロ。漁の結果は、船頭したいともいわれ尊敬を集める。帰国しても、直ぐまた航海に出かける船頭も多く、滅多にお会いできない。今回はインドネシア寄航中に取材。船頭のまぐろ漁業へ向けた心意気と苦労の一端を教えてもらった。（原田）